

(1) EU 離脱国民投票後の政治的対立構造と福祉国家像 (近藤発表より)

1. 福祉国家の限界と変容：ニューレイバーの福祉国家像

- オールドレイバーが描いた福祉国家：国家福祉を基盤

・ 補償的・事後的な再分配 → **低技能労働者の支持**



← グローバリズム等の影響

- ニューレイバーが描いた福祉国家：**コミュニティの重視**

・ 公共サービスの現代化

・ 社会的投資の重視 → **進歩的・文化的リベラリズム** (中間層や女性) の支持

(低技能労働者の離反)

就労支援 (ワークフェア)

保育 (シュアスタート)

教育 (サッチャーリズムの継承)

2. EU 離脱国民投票後における政治的対立構造の二次元化

① 経済的・政治的な対立軸

国民投票離脱賛成	・ 高齢者 (保守党支持)
	・ 低技能労働者 (労働党支持)



② **進歩的・文化的なリベラリズム VS 権威主義的なナショナリズム**

3. 保守党政権誕生後の状況

福祉国家をめぐる政党間対立も「社会的投資」をめぐる政治的対抗へと変化しつつある。

・ 社会的投資政策は廃止か民営化

・ 反移民・反 EU などのナショナリズム的な主張の拡大

(2) 英国福祉社会の現状 (山本発表より)

1. 緊縮財政を基調とした福祉サービスの変容：「国家の後退・削減」

①緊縮財政の自治体への downloading = 「緊縮財政ローカリズム」

(財政補償を伴わない地方への権限移譲)

参照) 谷川至孝 (2019) 「日英における教育と福祉の連携：『地域づくり』の中の教育」
『教育学研究』86 巻 4 号

○保守党政権における子どもセンターへの対応

「保守党は労働党の政策手法を中央集権的、官僚的と批判し、地方政府やコミュニティへの権限移譲を主張した。しかし、実際に起こっていることは、中央政府が十分な財源を保障することなく政策責任を地方に転嫁することであった」(585 頁)

②民間への offloading (民営化、企業内福祉、家族主義=セルフヘルプの強調?)

2. 緊縮財政によるボランティアコミュニティセクターの変容

参照)・NCVO(2014), *The UK Civil Society Almanac 2014*

連立政権は公共支出全体への削減割合以上にボランティアセクターへの支出を削減

谷川 (2018) 『英国労働党の教育政策「第三の道」：教育と福祉の連携』(世織書房) 145-146 頁

市民社会の新自由主義的な利用

=セルフヘルプ(自己責任、家族主義?)の強調とボランティアセクターの新自由主義的な利用

3. 具体的な政策例

①家族困難プログラム

②児童若者サービス、近隣地区サービス

③新たな形の社会的企業

④タイムバンク制

⑤フードバンク

4. まとめ

①福祉多元主義の変容：ノーマン・ジョンソンの時代からは隔世の感あり

②要因= グローバリゼーション:新自由主義の深化および緊縮財政の進展

③ボランティアセクターは壊滅的な影響を受けており、セルフヘルプは政治的に利用されている。

④主導権は国家が握り、個人責任が強調されている。

⑤ひそかな市場化の浸透

【質問・論点】

1. 語句理解の正誤 (山本先生への質問)

- ・民間への offloading (民営化、企業内福祉、家族主義＝セルフヘルプの強調?)
- ・市民社会の新自由主義的な利用

2. 進歩的・文化的なリベラリズムは、EU 離脱国民投票後もニューライトや権威主義的なナショナリズムへの対抗理念としてあり続けるのか。(近藤先生への質問)

3-①その際、進歩的・文化的なリベラリズムの政策内容は？ (近藤先生への質問)

- ・社会的投資の重視 (就労支援、保育、教育、医療)
- ・中央からの財政出動を伴う地方福祉の政策化 (コミュニティ重視)
- ・ボランティアセクターの活用、位置づけ

3-②保守党が行った政策を労働党政権時代の社会的投資プログラムの視点から分析すると？